

経営比較分析表（令和元年度決算）

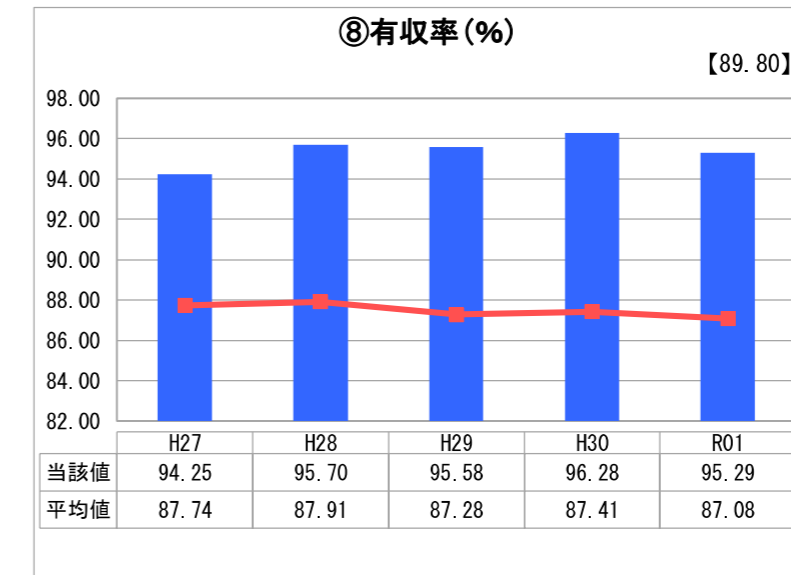
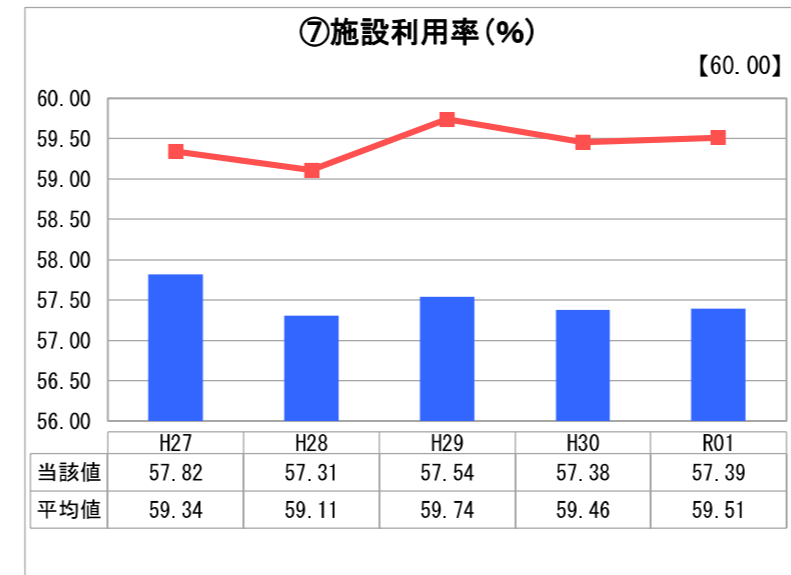
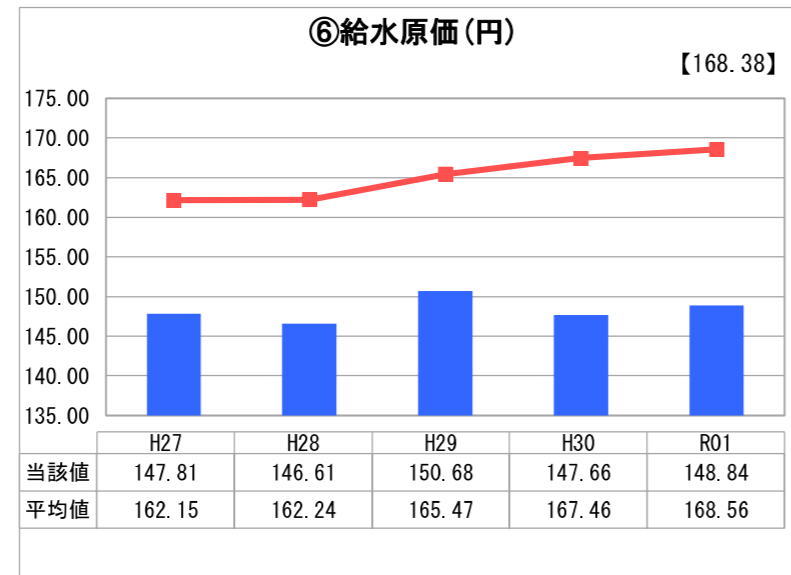
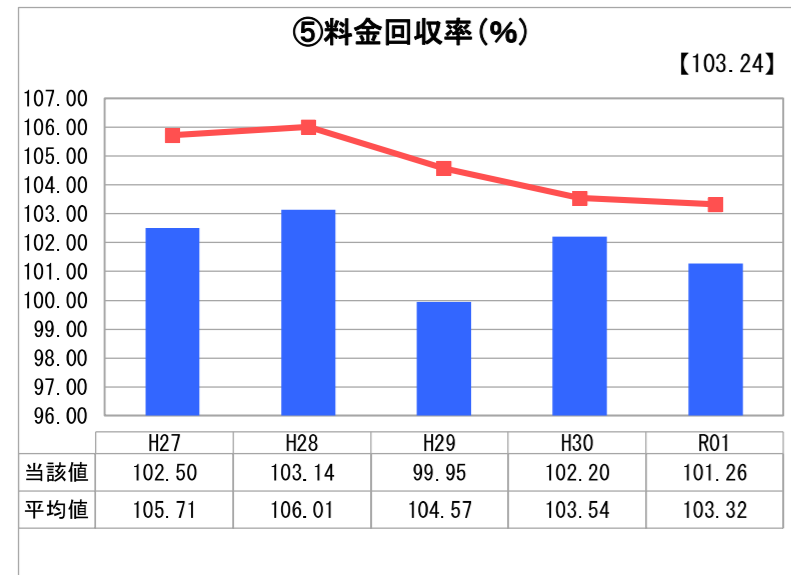
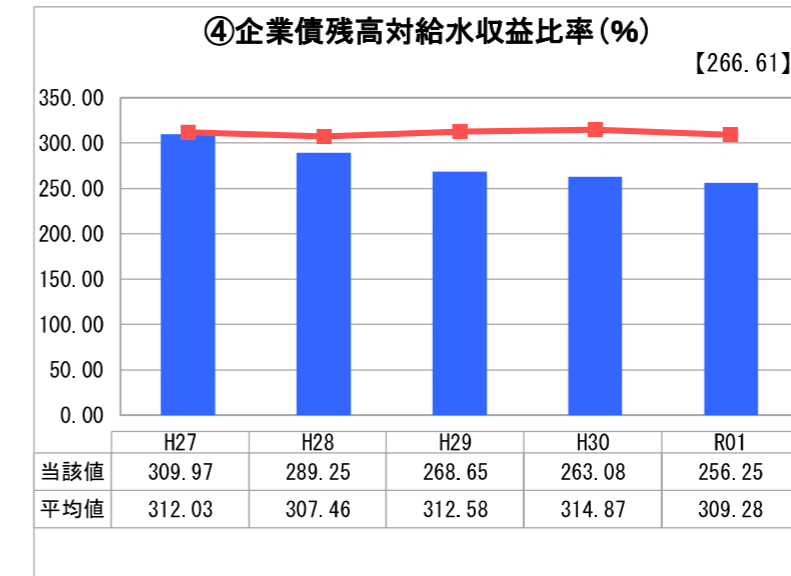
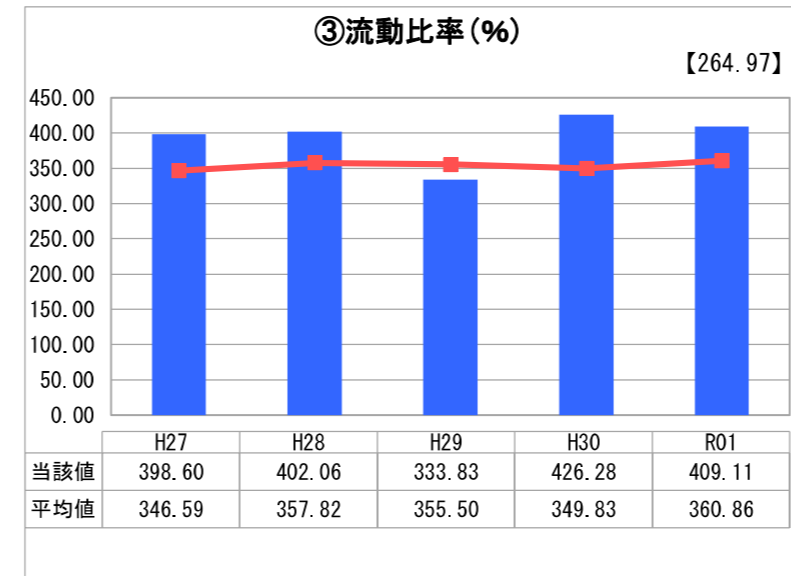
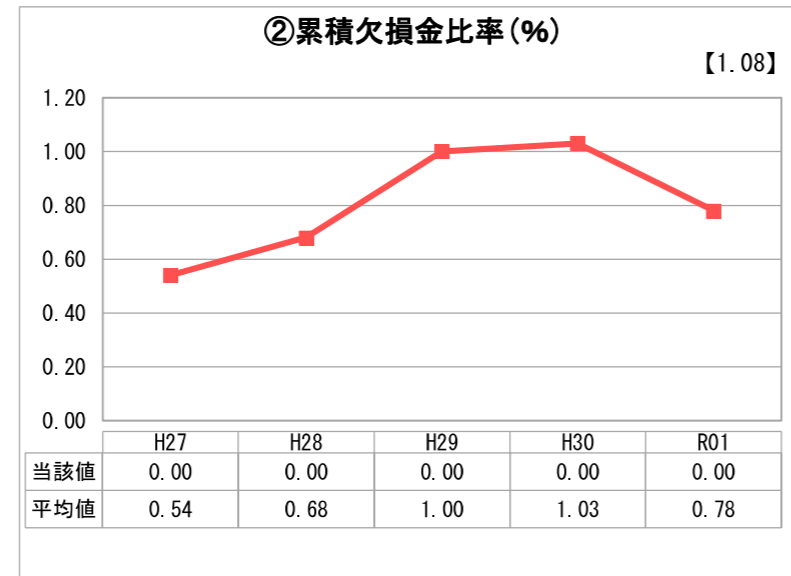
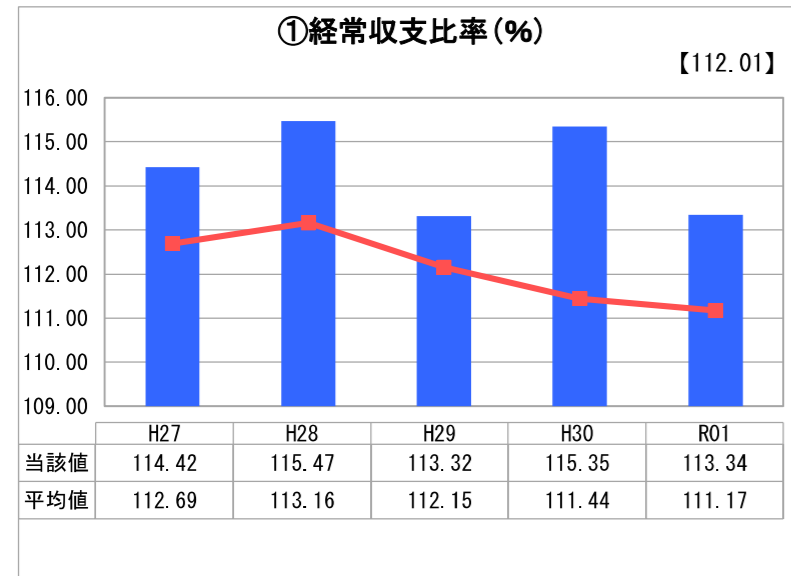
埼玉県 蕨市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A4	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	74.91	100.00	2,475	

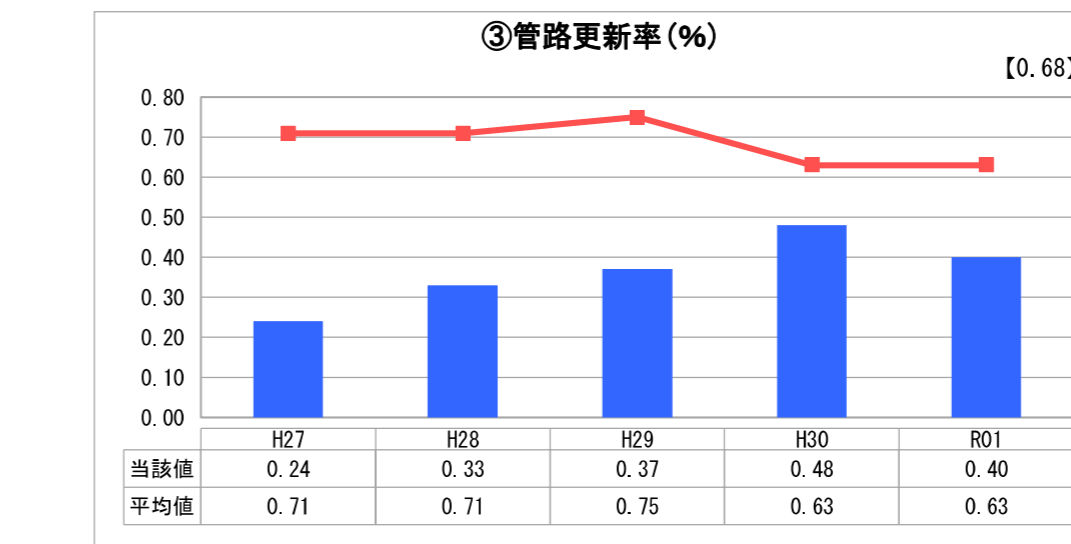
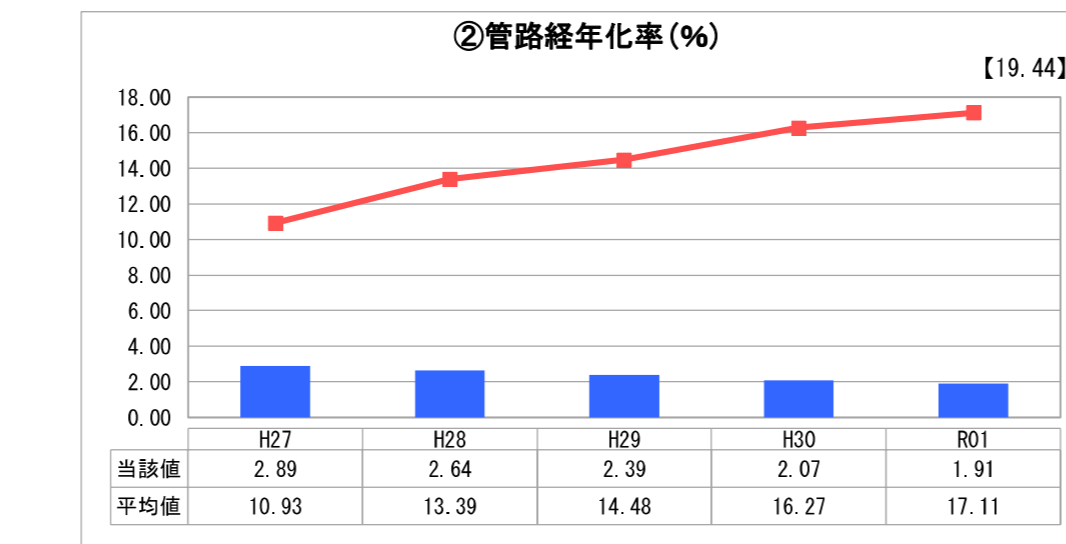
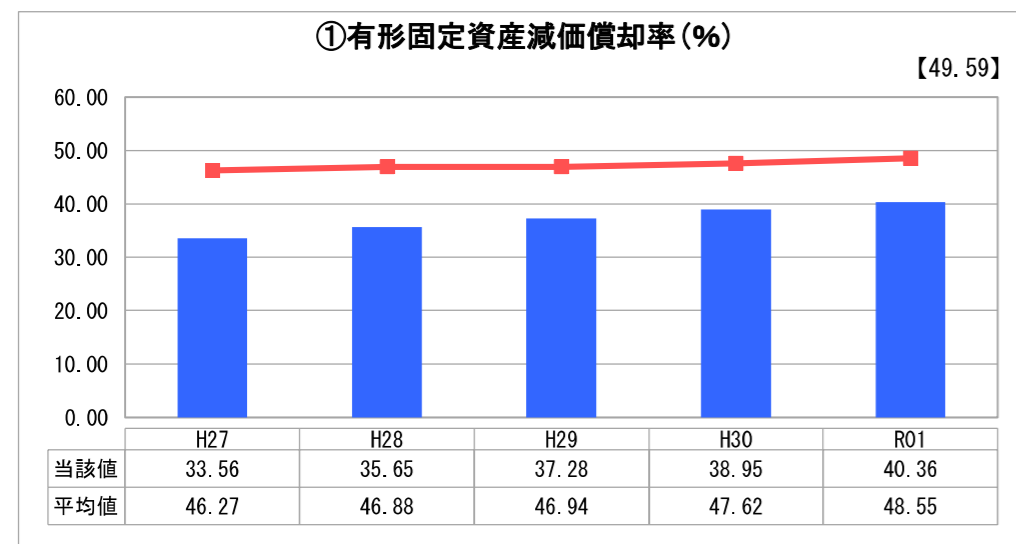
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
75,679	5.11	14,809.98
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
75,654	5.11	14,805.09

グラフ凡例	
■	当該団体値（当該値）
—	類似団体平均値（平均値）
【	令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

「①経常収支比率」は常に110%を上回り、「②累積欠損金比率」は0%を継続し、「③流動比率」についても400%前後で推移しているなど、類似団体平均値を上回り、安定的な経営状況を維持している。

また、「④企業債残高対給水収益比率」は、本年度も企業債借入を行い管路の耐震化を進めたが、順調に通減し、類似団体平均値との比較でも、引き続き低い数値となっている。

効率性の観点では、「⑤料金回収率」が100%以上を維持し、経営に必要な経費を水道料金で賄えている。また、有収水量1m³あたりにかかる費用である「⑥給水原価」については、類似団体平均値よりも大幅に低い状況にあり、効率的な給水を実施できている。

このほか、「⑦施設利用率」については、配水量の増加を見込み難い状況にあることから、適切な施設能力を見極め、施設更新時にダウンサイジングを検討する必要がある。

施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標である「⑧有収率」は、特に過去4年間に於いて95%以上の高数値で推移しており、全国平均及び類似団体平均値の数値を大きく上回っているが、今後はこの水準を維持していくことが重要となる。

2. 老朽化の状況について

「①有形固定資産減価償却率」は40%程度となり、類似団体平均と比べて資産の老朽化合いが低い状況にある。

「②管路経年化率」は類似団体平均値と比較して、1/9程度となり、管路の更新事業も進めていることから、健全性が高く保たれている状況となっている。

「③管路更新率」は、類似団体と比較して低い状況にあるものの、年々増加傾向にある。これは、管路更新計画に基づき、老朽管の更新を進めていることが主な要因である。

全体総括

経営の健全性及び効率性に係る指標を分析すると、蕨市の経営状況はおおむね健全な状態であるといえる。

しかし、事業を取り巻く環境としては、人口減少や少子高齢化などによる水需要の減少が想定される中で、経年化施設の更新や大規模災害に対する応急給水・応急復旧の整備を適切に履行していく必要がある。

このような状況の中、蕨市水道ビジョン(後期計画)に基づき、主要管路の耐震化や水道施設の長寿命化、応急給水体制の整備などを計画的に行っている。併せて財政状況についても、企業債残高の低減など健全経営に向けた取組を推進し、『将来にわたって健全な水道』の更なる強化を図っていく。

経営比較分析表（令和元年度決算）

埼玉県蕨市 市立病院

法適用区分	業種名・事業名	病院区分	類似区分	管理者の情報
当然財務	病院事業	一般病院	100床以上～200床未満	非設置
経営形態	診療科数	DPC対象病院	特殊診療機能 ※1	指定病院の状況 ※2
直営	7	-	透 訓	救 輪
人口（人）	建物面積（㎡）	不採算地区病院	看護配置	
75,679	6,866	非該当	10：1	

許可病床（一般）	許可病床（療養）	許可病床（結核）
130	-	-
許可病床（精神）	許可病床（感染症）	許可病床（合計）
-	-	130
稼働病床（一般）	稼働病床（療養）	稼働病床（一般+療養）
122	-	122

グラフ凡例

- 当該病院値（当該値）
- 類似病院平均値（平均値）
- 【】 令和元年度全国平均

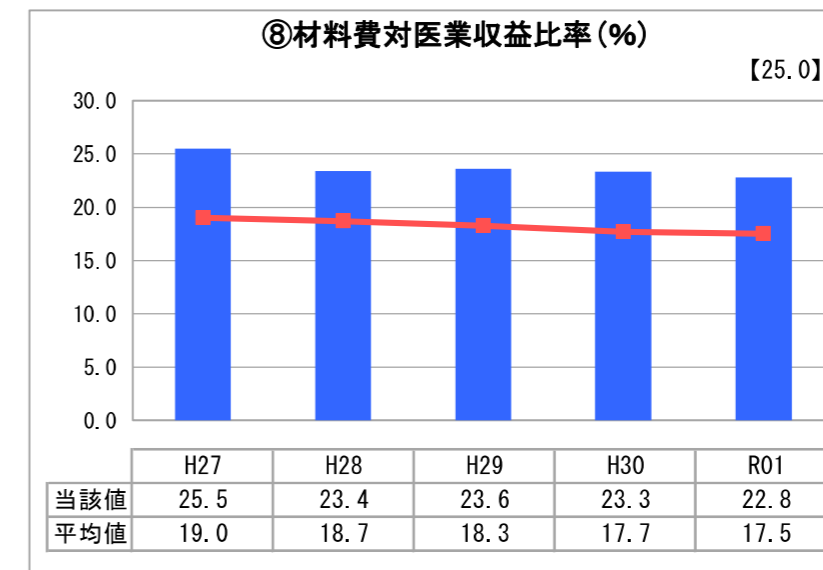
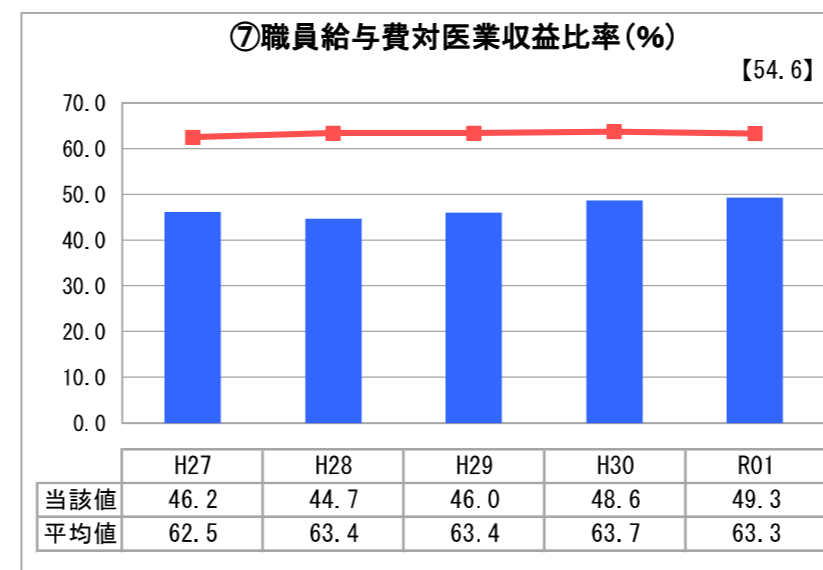
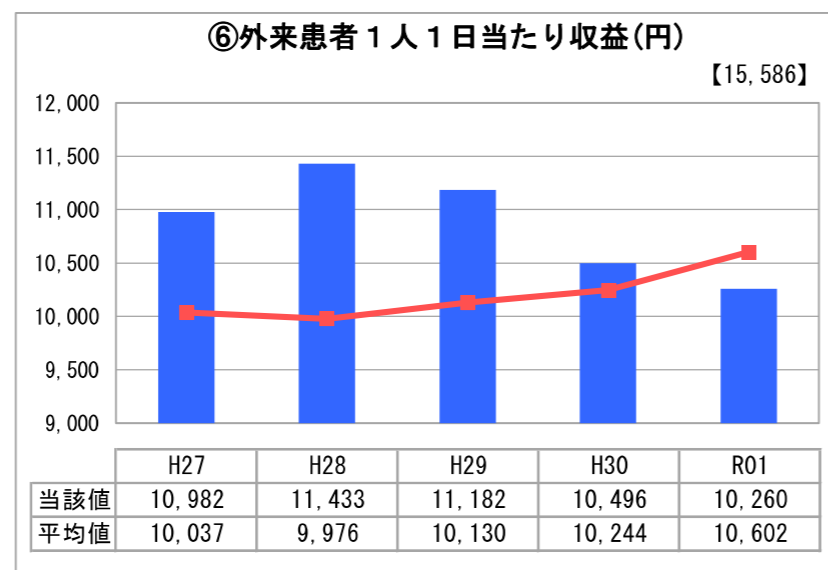
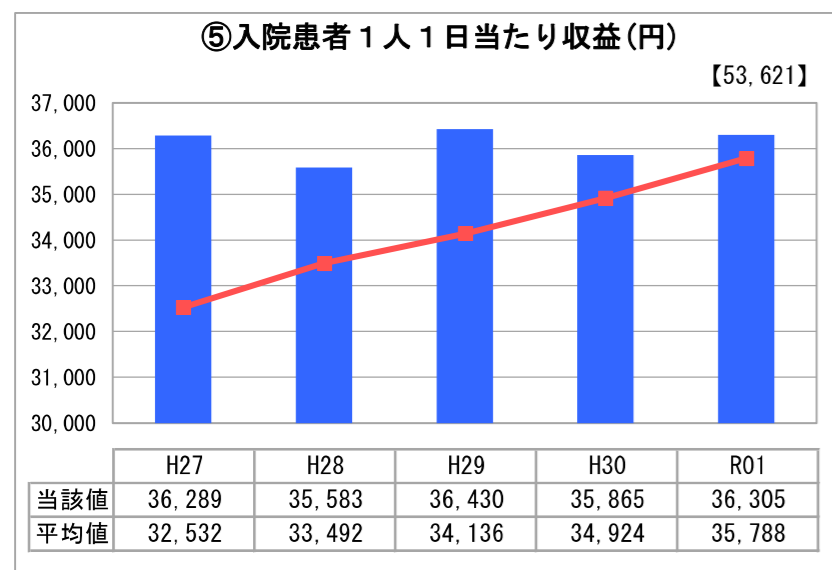
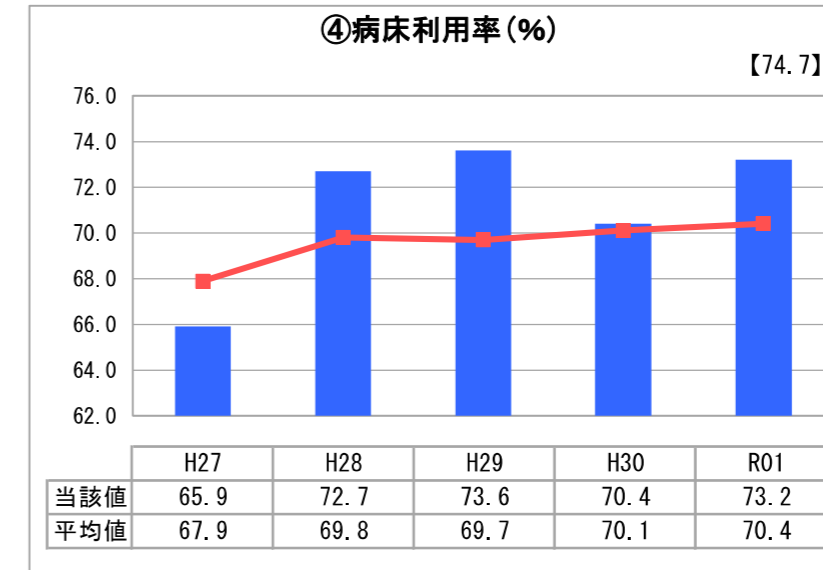
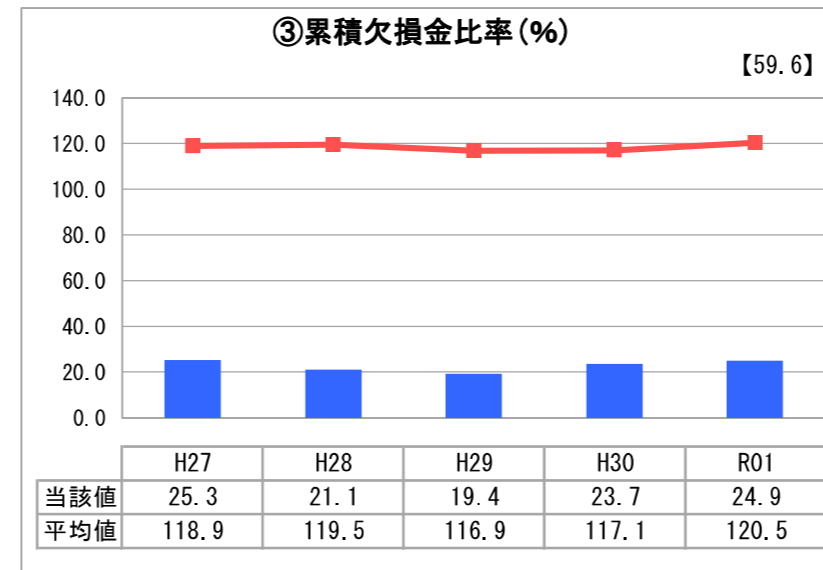
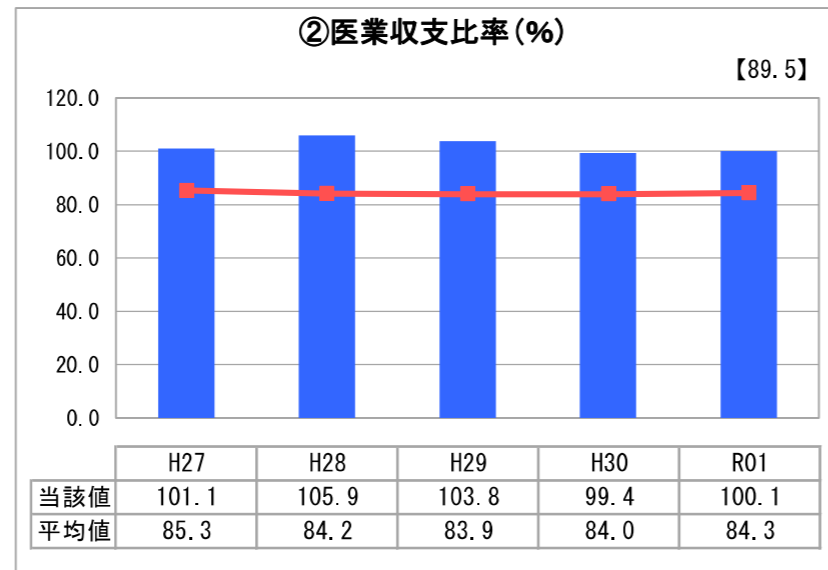
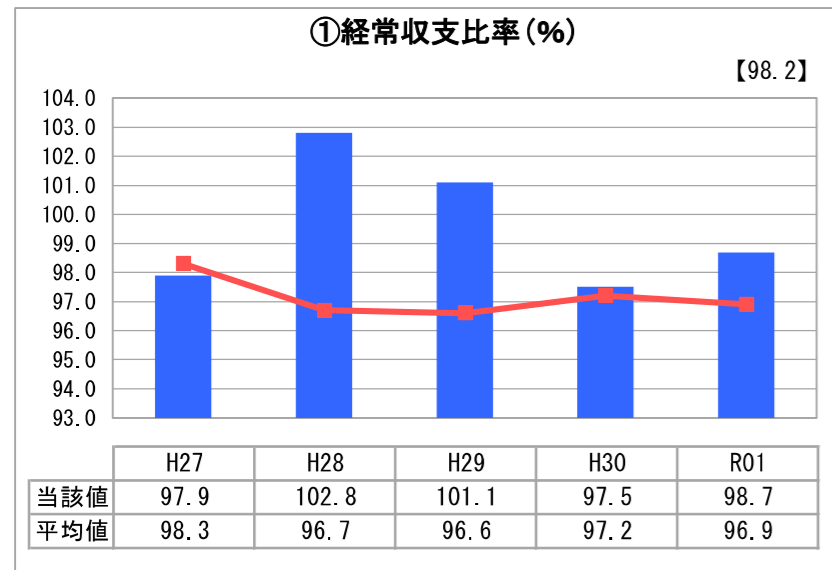
※1 ド…人間ドック 透…人工透析 I…ICU・CCU 未…NICU・未熟児室 訓…運動機能訓練室 ガ…ガン（放射線）診療

※2 救…救急告示病院 臨…臨床研修病院 が…がん診療連携拠点病院 感…感染症指定医療機関 へ…へき地医療拠点病院 災…災害拠点病院 地…地域医療支援病院 特…特定機能病院 輪…病院群輪番制病院

公立病院改革に係る主な取組（直近の実施時期）

再編・ネットワーク化	地方独立行政法人化	指定管理者制度導入
- 年度	- 年度	- 年度

1. 経営の健全性・効率性



I 地域において担っている役割

当院は市内で唯一の2次救急医療機関であるとともに、小児・周産期医療の提供を行う市内唯一の分娩できる施設として、地域医療の重要な役割を担っている。

II 分析欄

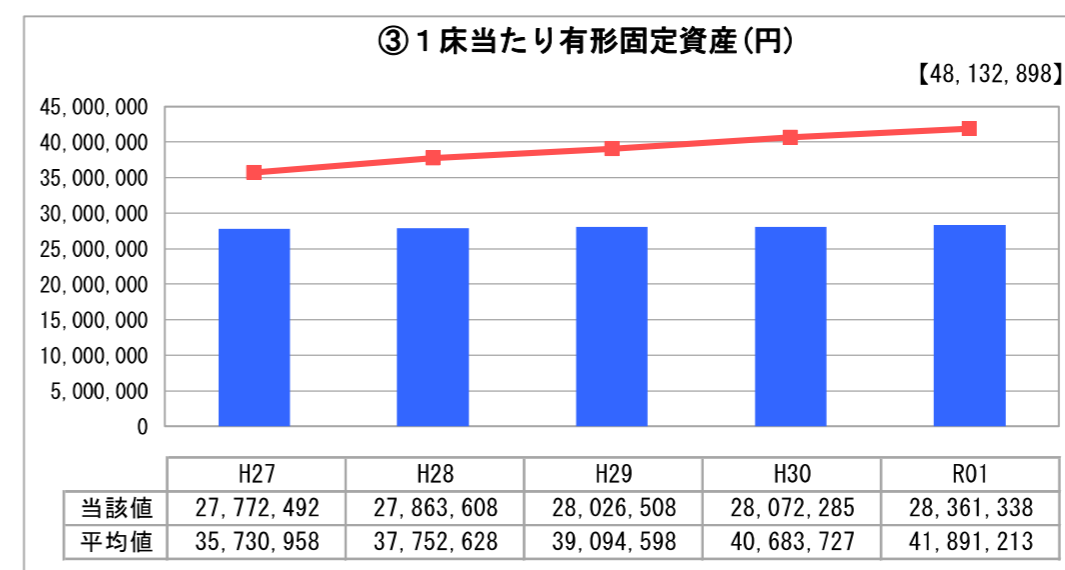
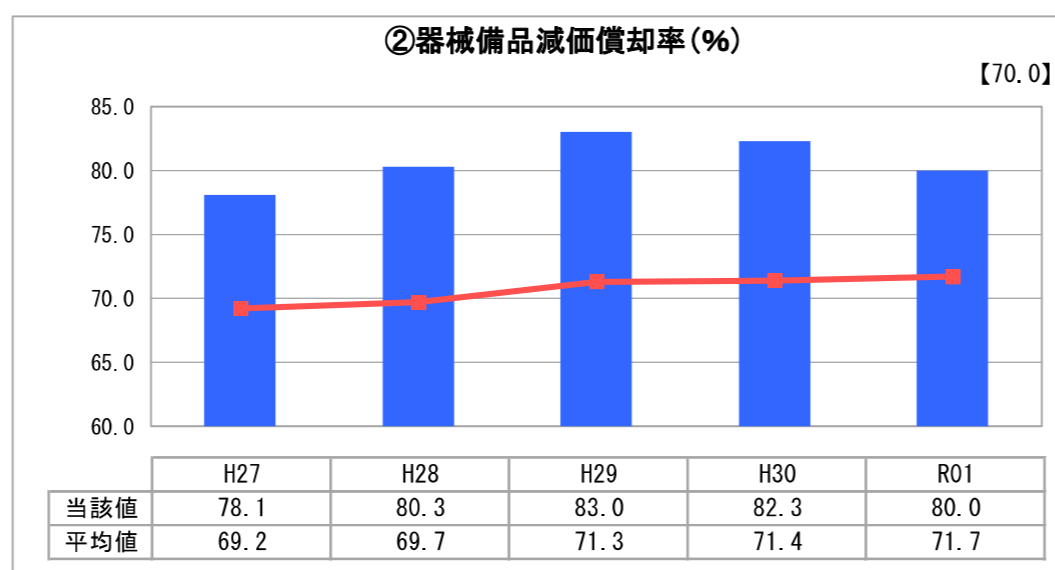
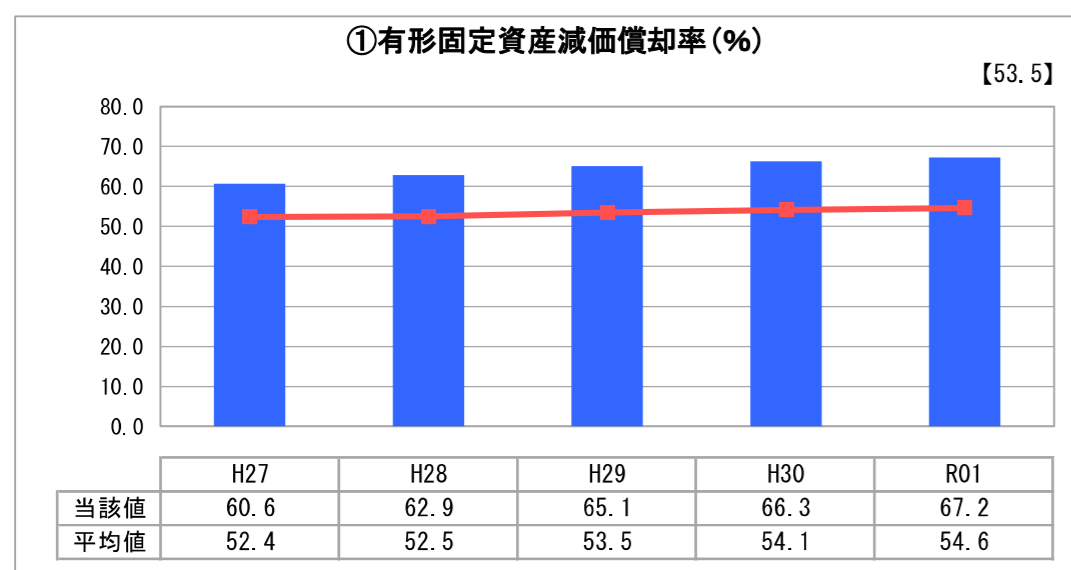
1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率、②医業収支比率ともに類似病院平均値を上回っているものの、令和元年度は経常収支比率が100%を下回り、損失を計上する結果となった。⑦職員給与費対医業収益比率は、類似病院平均値を下回っているものの、職員の増員や昇給の影響を受け上昇傾向にある。これが①経常収支比率、②医業収支比率に影響するため、引き続き、適正な職員の配置等に努めていくとともに、効率的な病院運営に取り組んでいく必要がある。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率や②器械備品減価償却率は、類似病院平均値を上回り、当院の有形固定資産は老朽化が進んでいると言える。医療機器などについては、稼働状況を踏まえ計画的に更新していく必要がある。

2. 老朽化の状況



全体総括

各経営指標の状況から、現時点での経営状況は健全であると言える。しかしながら、建物等の老朽化が進んでいることから、建物や器械備品にかかる投資を計画的に進めていくことが課題である。

※ 「類似病院平均値(平均値)」については、病院区分及び類似区分に基づき算出している。

経営比較分析表（令和元年度決算）

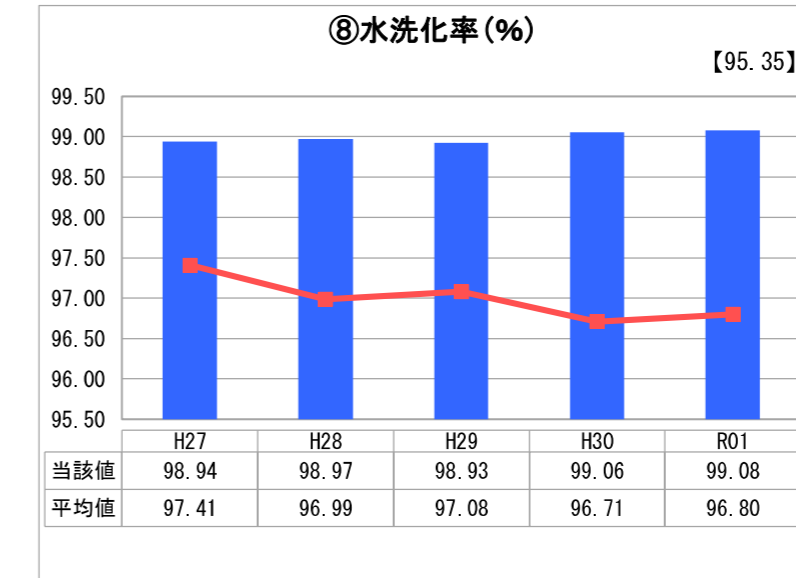
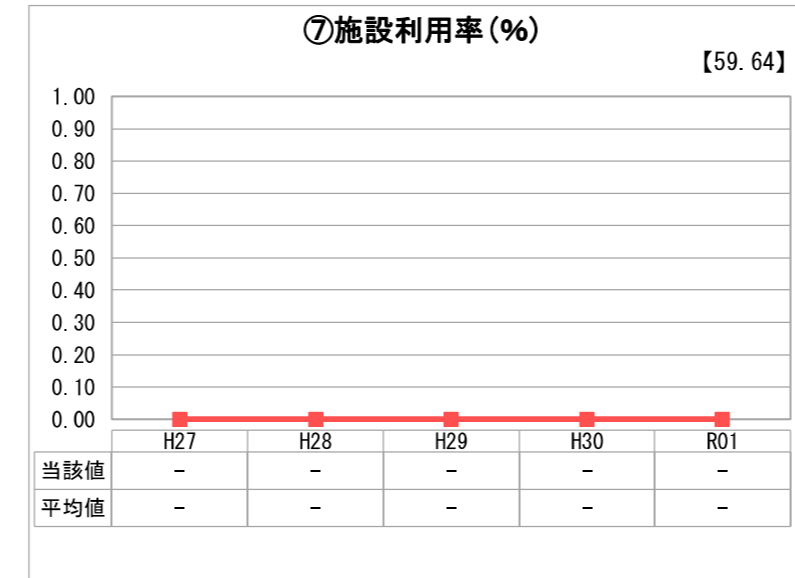
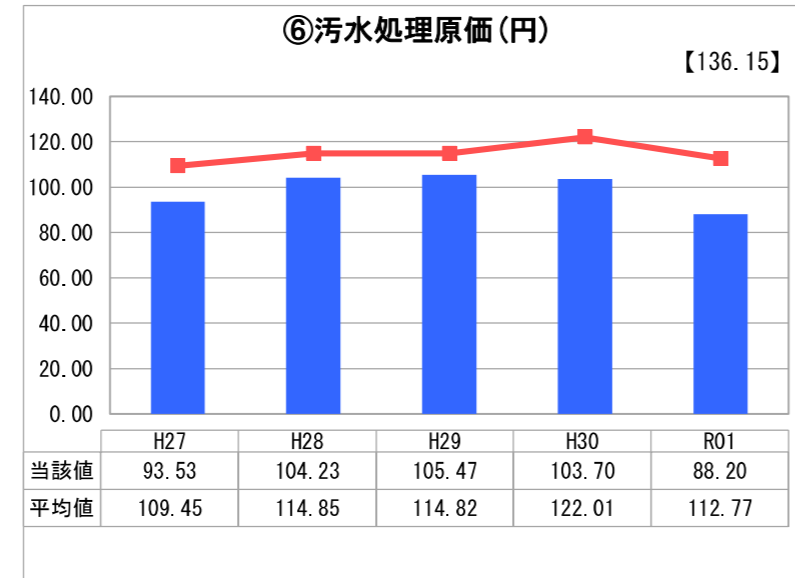
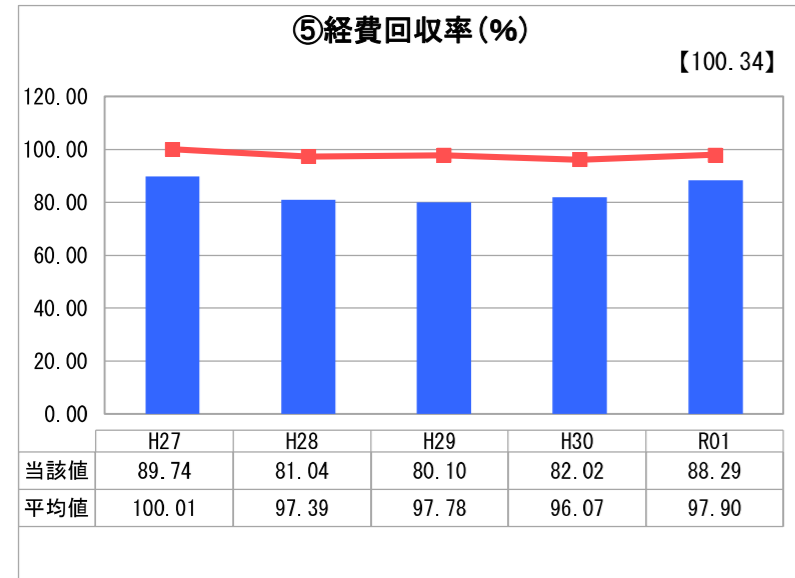
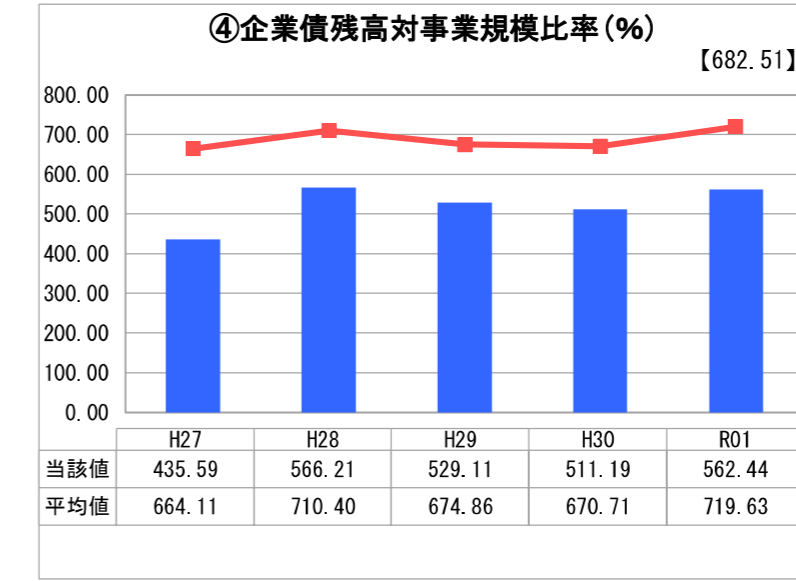
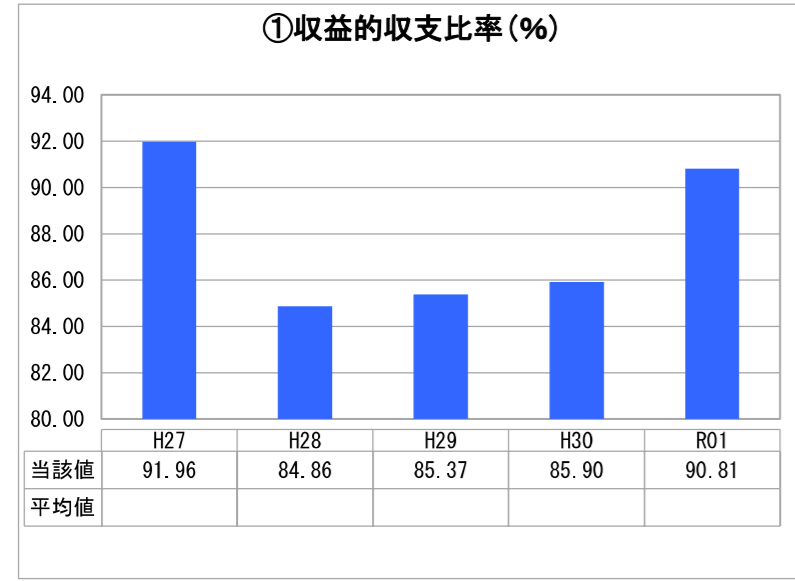
埼玉県 蕨市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	公共下水道	Ba	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	96.10	79.81	1,309

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
75,679	5.11	14,809.98
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
72,703	4.78	15,209.83

グラフ凡例	
■	当該団体値（当該値）
—	類似団体平均値（平均値）
【	令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

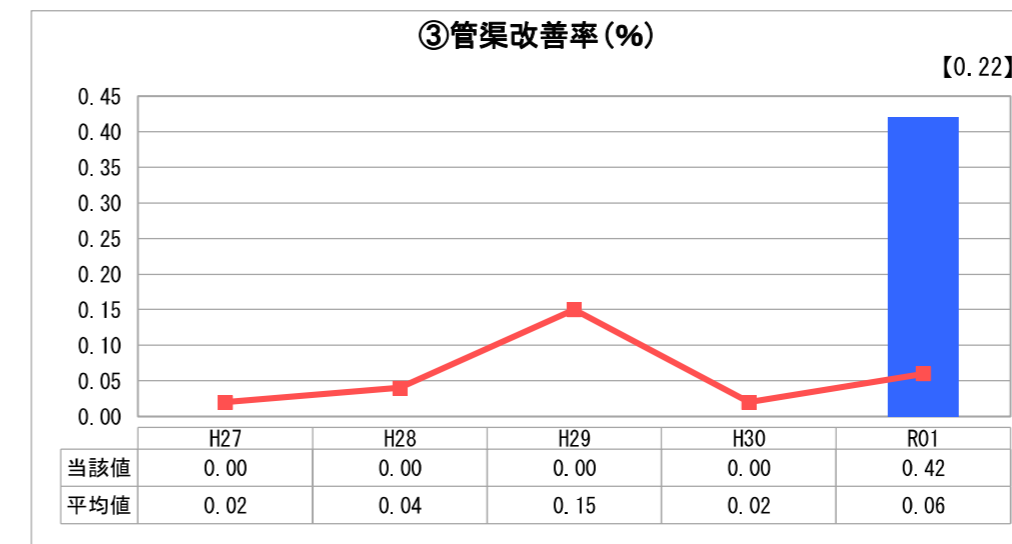
1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率は、一般会計からの繰入基準の見直しにより平成28年度に数値が下降したものの、その後の数値は上昇傾向にあり、安定的な経営状況である。令和元年度は企業会計移行に伴い打切決算を行ったため、例年より高い数値となっている。同じ理由で平成28年度と令和元年度に一時的に数値が上昇した④企業債残高対事業規模比率も全国平均値より低く、数値も減少傾向にあり、経営は健全傾向にある。ただし、⑤経費回収率が100%を下回っており、汚水処理に係る費用が下水道使用料以外の収入により賅われている状態である。新規に下水道を敷設する地域は使用料の増加も見込めるが、その反面、工事費もかかるため経費の削減に努めるとともに適正な使用料を検討していく必要がある。また、⑥汚水処理原価は全国平均値より低くなっており、適切な汚水処理が実施されていると考えられるが、今後、施設の老朽化への対応が控えているため、より一層効率的な維持管理を行い、経費を削減していく必要がある。施設利用率については蕨市では県の処理場に送水しているため、値は未記入となる。⑧水洗化率は99%と高い値を示しているが、浄化槽等を使用している家屋もあるため、下水道へ接続するよう指導を行う。

2. 老朽化の状況について

今後、法定耐用年数を超える管渠が急激に増加していくため、計画的な更新等を進めていく必要がある。そのため、施設の延命化とライフサイクルコストの最小化を図るべく、令和元年度よりストックマネジメント計画に基づいた管路の計画的な改築修繕に着手した。

2. 老朽化の状況



全体総括

今後、通常の汚水雨水管新設工事に加え、既設管渠の改築等が本格的に始まるため、将来的に維持管理費が増加し全体的に支出が増える傾向にある。下水道使用料の収納率を上げることによる収益の増加や、不明水対策による有収率の向上、計画的かつ効率的な維持管理によるコストの削減などを進め、経営を健全化していかなければならない。そのため、令和2年度より移行した公営企業会計の損益情報・資産情報からの確な経営状況を把握・分析し、経営改善に努めることとしたい。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。